

(1) 本とりまとめの背景と狙い

本取りまとめ（以下、「まとめ」）の最大の狙いは、「1750兆円」と言われる我が国の個人金融資産を、資産管理会社（各種ファンドマネジャー）を中心とする金融業者の投機的な管理・運用（証券ベースの投資）に委ね、金融ビジネスの収益（手数料収入）機会を拡大することと思われまふ。とりわけ、最大の目標は、公的年金が管理する資金を、資産管理会社の管理下に移転することです。

「我が国の家計資産は、他国と比較して貯蓄が多く、有効活用が進まない状況にある」

問題は、国民の貯蓄を集中管理する公的年金の資産運用にある」 p2。

「まとめ」には、家計資産が貯蓄（預貯金）に偏っていることの、何が問題なのかは説明がない。また、家計貯蓄の有効活用とはいったい何を意味するのか、だれがどのように「有効活用」するのも明らかなではない。

全体の記述から読み取れるのは、貯蓄の「有効活用」とは、預貯金、年金、保険を中心とする莫大な個人資産を、規制下の銀行や公的年金制度から、公的規制の緩いファンド業界に移転して、海外投資を含め、民間ベースの投機的運用に委ねることと考えられる。

これは、すでに1990年代から2000年代初頭に、「貯蓄から投資へ」の掛け声で、証券業界と一部金融学者が中心になって提案した「市場型間接金融構想」の修正版と言える。

市場型間接金融構想は、個人貯蓄の大半が預貯金として保有されている状況を、金融業のグローバルスタンダードから乖離した時代遅れな状態と非難し、低金利政策を梃子にして、預貯金を投資信託を中心とするリスク投資に誘導し、90年代初頭に破たんしたバブルを再現し、バブル景気の回復と金融機関の新しいビジネスを広げるための構想であった。

市場型間接金融の狙いは、銀行から個人にリスクを転嫁し、金融業界はリスクを取らないで運用手数料を稼ぐことであった。しかし、バブルの再来をねらった官民挙げての誘導作戦にも関わらず、貯蓄から投資への資金移動が遅々として進まないうちに、2008年のリーマンショックを契機とする世界金融恐慌が発生し、この構想はとん挫した。それとともに、一部学者が打ち上げた「金融立国論」（東京をイギリスにおけるロンドンのように金融都市として発展させることで、日本経済成長の動力をモノ作りから金融産業に転換する構想）も消滅した。

現在の日本では、「貯蓄から投資へ」作戦の失敗と、アベノミクスによる強引な金融緩和（低金利）政策の下で、銀行の経営環境は一段と悪化し、金融再編の波が予想されている。このため、メガバンクを先頭に前例のない規模のリストラ（人員、店舗の削減、業務再編）が進められている。証券市場は、グローバルな「カネ余り」を背景にそれなりの「活況」を呈しているが、大手銀行は異常な低金利の下で利ザヤが縮小し、このままでは21世紀の経営展望が描けなくなっている。

「まとめ」が目指すのは、このような銀行業界の苦境を、「国際金融都市東京」構想という空想的なスローガンで粉飾し、同時に、豊洲移転問題と総選挙の失敗で行き詰まった小池都政の延命のための、目新しい話題作りを目指すものである。

この「まとめ」のもう一つの狙いは、すでに明白に破たんしているアベノミクスの一翼を東京都が担うことで、都政と安倍政権の一体化を進め、オリンピックと合わせて、アベノミクスの延命を図ることであろう。前回の国際金融センター構想におけると同様に、国際金融都市・東京構想も、オリンピックと並んで、首都圏における大規模なインフラ投資、不動産開発を誘発することが期待されている。また、そこで描かれている金融像は、資産管理会社（ファンド）が主導する証券ベースの資産運用業であり、金融業界における証券市場の活性化・株価上昇の期待と結びついている。

しかし、世界的にみて企業投資が落ち込み、主要国政府が財政危機で国債発行を抑制し、さらに、米国連邦準備制度が「量的金融緩和」からの出口を模索している状況下で、しかも、投機的貨幣資本がグローバルな規模で過剰状態にある条件の下で、個人貯蓄を国債を上回る利回りで着実に運用できる方途は存在しない。これは、今後予想されるファンド主導のインフラ投資、不動産開発が、結果的に不良資産化する可能性が大きいことを意味している。このような不確実でリスクの大きなプロジェクトに、都民の理解が得られないまま、国民の貯蓄と都の財政資金をつぎ込むことは、きわめて無謀なことといわなければならない。

（２）国際金融センターとはどのようなものか

東京都が目指すと言われる国際金融センターとはどのようなものなのか？ 1990年代以降金融のグローバル化（金融自由化、国際資本取引活発化、金融機関の国際業務のグローバル化）が急速に進行し、現在の国際金融システムは文字通りグローバルな金融システムになっている。

グローバルな国際金融システムは、並列的な各国金融センターのネットワークではなく、ロンドンを最大のハブとする階層的な構造になっている。国際金融センターにおけるロンドンの位置は、基本的に大英帝国としてのイギリスの金融的役割、歴史的に形成されたグローバルな植民地体制に加え、イギリスの帝国主義政策と結びついた「シティ」を中心とするイギリス金融業界の政策のたまものである。

現在の国際金融システムにおけるロンドンの役割を支えている重要な支柱は、ユーロダラー市場（多国籍銀行間の国際的なドル預金取引、インターバンク市場、ここで成立する金利(LIBOR)が世界の変動金利の基準となっている）である。ユーロダラー市場は、1950年代にロンドンで成立し、現在もロンドンが世界的な取引の最大のハブになっている。米国外の銀行に預入されるドル預金の集中でロンドンが絶大な競争力を発揮する理由は、ロンドンが国際金融取引の階層的ネットワークの頂点に位置しているからである。世界中の銀行が、基軸通貨であるドル資金を運用・調達するために、ユーロダラー市場（ロンドン

を拠点とする大手銀行間預貯金市場) を利用している。

このように国際金融システムにおいて独特の役割と構造的位置を占有するロンドンに並ぶ国際金融拠点を東京に成立させることは、東京都が旗を振る短期的な政策努力によってできることではない。それが成功するためには、なによりも世界経済における日本の立ち位置、とりわけ東アジア圏における日本経済の位置と役割、この地域における金融協力を推進する上での日本の外交努力と円の役割によって支えられなければならない。

今回の「まとめ」には、このような国際情勢における日本経済と円の地政学的位置についての検討が完全に抜け落ちている。とりわけ重要なことは、21世紀における東アジアにおける経済発展と金融協力を展望した場合の日本と中国の役割をどのように構想するのかという問題意識が欠落していることであろう。

すでに多くの専門家が指摘するように、今後の世界経済の帰趨を握る東アジア地域における経済発展と金融協力の主導権は、米国、日本ではなく、中国に移行している。中国は、その周到な外交戦略と、国際経済における巨大なプレゼンス、さらに豊富な外貨資金、国際通貨としての機能を高める人民元を背景に、欧州から東アジアを水陸で結ぶインフラ建設の「一带一路」構想を打ち出し、これを支える金融機構としてアジアインフラ投資銀行を設立している。日本と米国はアジアインフラ投資銀行に関与していないが、すでに欧州を含む世界の70か国が参加しており、「一带一路」構想をめぐる国際会議には、世界130か国から代表者が参加している。

これに対して、本年成立した米国トランプ政権は、従来の多数国間協定に背を向け、「アメリカ・ファースト」を呼号し、国際協力に背を向けて自国利益をあからさまに優先する時代錯誤の外交政策を打ち出している。それだけではなく、東アジアにおける中国の政治的・経済的影響力の増大を脅威と見なし、権力中枢の人間が「中国との戦争」を口にする事態になっている。これは、米国がすでに東アジアにおいて中国と覇権を争う上で、見通しのある経済・外交戦略を打ち出せなくなっていることを示している。

翻って日本の歴代政権の外交政策を見ると、過去数十年の間、世界経済と国際政治における中国のプレゼンスの着実な増大にも関わらず、独自外交を放棄した対米従属のもとで見通しのある対中政策、東アジア政策を構想できないまま現在に至っている。とりわけ、安倍政権のもとで、「戦争をできる国」造りが急速に進められ、中国、韓国との外交関係が不透明になっている。これは、東京国際金融都市構想とはまったく相いれない偏狭かつ危険な外交姿勢であり、今回の「まとめ」の目指す目標とは重大な矛盾を生み出している。

東京が、国際金融センターとして発展するためには、「まとめ」が強調するような、資産運用能力のある人材を育てたり、さまざまな便宜をはかって海外から資金・人材・企業を引き寄せるだけではなく、上記のような歴史的・国際的視点から、日本の外交戦略、経済協力の構想を根本から見直すことが必要である。

(3) 現代の金融動向から今後の金融行政の課題を考える

金融行政は都政の本来の課題ではないが、国際金融都市構想は金融行政の今後の在り方と密接に関係しており、その意味で、これまで金融主導で進められてきたアベノミクスの今後の帰趨とも相関している。

今後の金融行政について考える場合、重要なことは、過去 30 年間に生じた金融市場・金融産業の急激な変化を理解し、念頭に置くことである。最近報道されているメガバンクの大規模リストラにも現れているように、大手銀行は預金/貸付を中心とする伝統的な金融仲介業務ではもはや利益を確保できなくなっている。1980 年代以降、米英を中心に金融取引の中心は銀行/企業間の預貸業務ではなく、莫大な資金をグローバルに運用する巨大機関投資家と投資銀行（大手銀行の投資銀行部門を含む）が主導する、証券ベースの金融取引に移行している。その意味では、証券ベースのビジネスモデルへの転換をめざすメガバンクの経営政策は、営利機関としての外れとは言えない。

しかし、現在リストラを進めている日本のメガバンクが目指しているのは、1990 年代に不成功に終わった投資信託/資産管理/投資顧問業など、証券ベースの手数料業務を主軸とする業務再編を進めることであるが、これは国際的に見てきわめて競争的で、変化の激しい金融分野である。

この分野でメガバンクが先行する世界の大銀行に伍して利益を上げるためには、銀行自体のリスク回避の観点からも、アメリカの大手銀行がやったように、銀行本体の周辺に、監督機関の規制を受けないさまざまなシャドーバンクを、子会社、系列会社、簿外ペーパーカンパニーの形態で大規模に運営することが必要になる。これは、我が国の金融監督体制の空洞化を意味する。

世界の GDP を 3 倍以上も上回る規模の資金が、利回り競争に追われる機関投資家の手でグローバルに運用されている状況の下で、金融監督体制が空洞化すればいかなる事態が引き起こされるのかを事実で示したのが 2008 年のリーマンショックであった。

現代資本主義のもとでは、グローバル化、「経済の金融化」、さらに新自由主義的経済政策によって格差が拡大され、少数富裕層（その中心は、大企業経営者と金融業者）による所得と富の集中が極度に進行している。これらの富の 4 分の 3 は、機関投資家を介して金融市場で運用されており、機会があればいつでも国民の生活を顧みない投機資本として行動する。このような状況のもとで、十分な規制・監督体制を準備することなく、日本の金融市場を海外の機関投資家に明け渡し、年金を始めとする国民の貯蓄を機会主義的な機関投資家の手に委ねることは、この上なく無謀なことと言わなければならない。